

2020年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2020年4月28日

上場会社名 オークマ株式会社
コード番号 6103 URL <http://www.okuma.co.jp>

上場取引所 東名

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 家城 淳
問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役管理本部長 (氏名) 堀江 親 TEL 0587-95-7822
定時株主総会開催予定日 2020年6月19日 配当支払開始予定日 2020年6月22日
有価証券報告書提出予定日 2020年6月19日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期の連結業績(2019年4月1日～2020年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	172,094	△18.7	14,995	△45.6	15,549	△44.8	10,712	△42.2
2019年3月期	211,732	16.3	27,575	22.6	28,186	24.8	18,521	30.2

(注) 包括利益 2020年3月期 6,982百万円 (△53.4%) 2019年3月期 14,986百万円 (△19.5%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年3月期	339.30	—	6.6	6.9	8.7
2019年3月期	578.55	—	11.7	12.0	13.0

(参考) 持分法投資損益 2020年3月期 一百万円 2019年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期	212,318	171,375	77.3	5,197.86
2019年3月期	237,720	168,580	68.0	5,122.23

(参考) 自己資本 2020年3月期 164,108百万円 2019年3月期 161,725百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年3月期	10,041	△15,539	△8,219	44,369
2019年3月期	11,649	△4,913	△7,471	58,367

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2019年3月期	—	60.00	—	65.00	125.00	3,976	21.6	2.5
2020年3月期	—	65.00	—	65.00	130.00	4,104	38.3	2.5
2021年3月期(予想)	—	15.00	—	—	—	—	—	—

(注) 2021年3月期第2四半期末の配当は15円とする予定です。また、期末配当については現時点では未定であります。

3. 2021年3月期の連結業績予想(2020年4月1日～2021年3月31日)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	58,000	△35.1	500	△94.6	700	△92.6	500	△91.9	15.84

(注) 通期の連結業績予想につきましては、新型コロナウイルスの感染拡大による工作機械の需要規模等が不透明であり、通期業績を見通すことは困難な状況にあることから公表を見送ります。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

2020年3月期	33,755,154 株	2019年3月期	33,755,154 株
2020年3月期	2,182,921 株	2019年3月期	2,182,009 株
2020年3月期	31,572,700 株	2019年3月期	32,014,051 株

(参考)個別業績の概要

2020年3月期の個別業績(2019年4月1日～2020年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	135,705	△22.0	10,283	△49.3	11,853	△45.4	8,816	△44.2
2019年3月期	173,874	20.6	20,284	33.2	21,692	40.6	15,807	51.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期	279.25	—
2019年3月期	493.76	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期	159,222	130,603	82.0	4,136.66
2019年3月期	184,332	128,449	69.7	4,068.32

(参考) 自己資本 2020年3月期 130,603百万円 2019年3月期 128,449百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況 (4)今後の見通し」をご覧ください。

・当社は、2020年5月7日に機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。当日使用する決算説明会資料については、開催後、当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(連結貸借対照表関係)	13
(連結損益計算書関係)	13
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	13
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	15
4. その他	16
(1) 受注及び販売の状況	16
(2) 海外売上高	16
(3) 役員の変動	17

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当期の世界経済は、米中貿易戦争の影響に加え、英国のEU離脱や中東情勢をはじめとする政治・外交面の不透明感の高まり等により、景気減速が強まる展開となりました。さらに2020年2月からは世界的な新型コロナウイルスの感染拡大の影響により、経済活動は大きく制限され、各国の景気は急速に悪化し、年度末には世界経済は大幅な収縮に向かう局面となりました。

米国経済は、史上最長と言われる好景気が続いてきましたが、米中貿易戦争による先行き不透明感が強まり、製造業は、年間を通して停滞が続きました。年度終盤にはウイルス感染拡大の影響を受けて雇用情勢は急速に悪化しました。

欧州経済は、製造業の低迷による景気の下押し圧力が続く中、年度末に急拡大したウイルス感染が景気を大きく押し下げました。

中国経済は、米中貿易戦争の激化を受け、対米輸出の減少を減税等の内需拡大策により下支えするも、当下期の後半には、外出禁止措置等の厳格なウイルス感染防止策の実施により、経済活動の急激な収縮が見られました。

わが国経済は、海外経済の減速に伴い輸出は低迷し、内需においては消費税増税後の影響が一部で見られるなど景気の足踏みは続き、また年度末にかけてコロナ禍の影響が顕在化し始めました。

工作機械の需要動向につきましては、世界での需要減速が続く中で、回復の底を探る動きが見えつつありましたが、新型コロナウイルスの感染拡大が回復の足取りを大きく阻害する形となっています。

米国市場では、航空機産業からの需要は底堅く推移しましたが、自動車関連等、他の産業におきましては、総じて設備投資は抑制的な動きに留まり、中小規模事業者を中心に、景気の先行き等を懸念し、月を追うごとに設備投資の先送りが顕著となりました。

欧州市場では、米中貿易戦争による世界的な景気減速の影響を受け、輸出は弱含み、製造業が低迷する中、設備投資は慎重な動きが続きました。

中国市場では、総じて弱い展開が続きましたが、建設機械関係など一部の産業では設備投資に底堅さが見られました。景気対策効果等により工作機械需要は、一時期持ち直しの兆しが見られましたが、ウイルス感染の拡大により設備投資の見直しや先送りが急速に広がりました。

国内市場では、労働力不足等への対応から設備投資に対する意欲は見られるものの、輸出の減少や長期化する米中貿易戦争の先行きを警戒し、投資を先送りする動きが続きました。そのような中でもデジタル分野や新技術対応等への投資は根強く、半導体製造装置や電気自動車関連等の設備投資には動きが見られました。

このような経営環境の下、当企業グループは、自動化・無人化の需要にこたえるべく、AI・知能化技術を搭載するスマートマシンを幅広く提供し、生産性向上に貢献するスマートマニュファクチャリング技術・自動化システムの提案を推し進め、受注・売上・利益の獲得に努めてまいりました。

営業戦略におきましては、中国国際工作機械展覧会「CIMT2019」（北京、2019年4月開催）、欧州国際工作機械見本市「EMO2019」（ドイツ・ハノーバー、2019年9月開催）等、世界的な国際見本市をはじめ、各地の地方展示会にも積極的に出展し、オークマブランドの浸透と拡販に努めました。2019年11月に本社工場と可児工場にて開催した「オークママシンフェア」では、国内外から8,000名近くの来場をいただき、オークマのスマートマシン、自動化・無人化ソリューションに対し高い関心が示されました。

また、欧州の主要市場であるドイツでは、現地販売代理店を「Okuma Europe GmbH」の子会社化し、「Okuma Deutschland GmbH」を設立、ユーザーにより密着した販売、サービスの展開を進めました。さらに、インドネシアでは現地法人「PT. Okuma Indonesia」（ジャカルタ市）にショールームを新設、国内では東北CSセンター（郡山市）を開設し、営業、サービスの強化を図りました。

技術戦略におきましては、自動化・無人化への対応として、工作機械と同じ操作感で使用でき、複雑なティーチングが不要な次世代ロボットシステム「ARMROID」と簡単ロボットセル「STANDROID」の適用機種拡大を進めました。また、半導体製造装置や自動車用金型等の大型化への対応として、大型部品加工に最適な精密立形マシニングセンタ「MB-80V」を上市しました。さらに、「加工と計測を融合」する技術として、空間精度を高精度に補償し維持・校正できる「3Dキャリブレーション」をプレス金型向け高精度門形マシニングセンタ「MCR-S」に搭載し、トータルリードタイム短縮を実現する技術の開発を行いました。このように、生産革新に貢献するスマートマシン、自動化・無人化システムの開発を推し進めました。

「ARMROID」は工作機械とロボットの機構と操作性を完全に融合させた次世代ロボットシステムとして評価され、「第49回機械工業デザイン賞最優秀賞（経済産業大臣賞）」（日刊工業新聞社主催）を受賞、また、その技術開発に対し、「2019年度（第39回）精密工学会技術賞」を受賞しました。

「MCR-S」は、三次元測定機に匹敵する高精度三次元計測を機上で行う能力を持ち、1台で高品位な切削加工からレーザ焼入れ、三次元積層までも可能とした超高精度、工程集約・高効率の金型加工機として評価され、「2019年十大新製品賞（本賞）」（日刊工業新聞社主催）受賞しました。

製造戦略におきましては、スマートファクトリーDS3（Dream Site3）の稼働を2019年6月から開始し、立形・横形マシニングセンタの自己完結一貫生産、超高効率生産を実現しました。また、新生産管理システム、新物流管理システムを全工場へ適用し、生産効率の向上、リードタイムの短縮を図り、内製化率の引き上げとコストダウンを推し進めました。

海外では、中国市場におけるプレミアム・エコシリーズ「GENOS」の需要拡大を受け、短納期対応、エンジニアリング力強化を図るべく、江蘇省常州市に生産子会社「大隈（常州）机床有限公司」を設立し、2020年3月に稼働を開始しました。

これらの事業戦略を確実に実行してまいりましたが、世界的な工作機械需要の後退の影響が大きく、当期の連結受注額は140,473百万円（前期比35.7%減）、連結売上高は172,094百万円（前期比18.7%減）、営業利益は14,995百万円（前期比45.6%減）、経常利益は15,549百万円（前期比44.8%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は10,712百万円（前期比42.2%減）となりました。

（2）当期の財政状態の概況

資産は、前連結会計年度末と比較して25,401百万円減少し、212,318百万円となりました。主な要因は、「受取手形及び売掛金」の減少15,972百万円、「現金及び預金」の減少13,090百万円、及び「たな卸資産」の減少2,339百万円などによるものです。また、負債は前連結会計年度末と比較して、28,195百万円減少いたしました。主な要因は、「支払手形及び買掛金」の減少8,847百万円、「電子記録債務」の減少6,376百万円、「1年内償還予定の社債」の減少5,000百万円、及び「未払法人税等」の減少4,788百万円などによるものです。純資産は、「利益剰余金」の増加6,608百万円、「その他有価証券評価差額金」の減少2,588百万円、及び「為替換算調整勘定」の減少972百万円などにより、2,794百万円の増加となりました。この結果、当連結会計期間末の自己資本比率は77.3%となりました。

（3）当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、前年同期と比較して13,997百万円減少し、44,369百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、10,041百万円の収入となりました（前年同期は11,649百万円の収入）。主な資金の増加項目としては、売上債権の減少16,014百万円及び、税金等調整前当期純利益15,036百万円などであり、一方、主な資金の減少項目としては、仕入債務の減少16,009百万円、及び法人税等の支払額9,049百万円などがあります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、15,539百万円の支出となりました（前年同期は4,913百万円の支出）。主な資金の減少項目としては、有形固定資産の取得による支出9,976百万円及び、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出1,778百万円などがあります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、8,219百万円の支出となりました（前年同期は7,471百万円の支出）。主な資金の減少項目は、社債の償還による支出5,000百万円、及び配当金の支払額4,104百万円などがあります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期
自己資本比率 (%)	66.5	68.0	77.3
時価ベースの自己資本比率 (%)	86.5	79.6	51.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	0.4	0.9	0.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	397.7	223.4	260.9

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業活動によるキャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業活動によるキャッシュ・フロー／利払い

(注1) 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

(注2) 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

(注3) 営業活動によるキャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

(注4) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を払っている全ての負債を対象としております。また利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

今後の世界経済は、新型コロナウイルスの感染拡大の影響により、当面はマイナス成長での推移が見込まれます。感染の収束が進むにつれ各国政府、金融当局による財政、金融政策により、経済成長は持ち直しに転じるものと見られます。一方、その回復の時期や水準、地域別、産業別の動きは大変見通しにくい状況です。

工作機械、生産財につきましても、感染の収束が進む動きの中で全体需要は持ち直していくことが見込まれますが、回復度合いなど先行きは不透明な状況です。回復後の需要の在り方の激変に柔軟に先んじて、ビジネス展開してまいります。

このような経営環境の下、当企業グループは、企業体質の強化、収益力強化、受注の確保、獲得を進めてまいります。

営業面では、半導体製造装置やプレス金型等の好調業種、有望顧客への販売活動をグローバルに展開すると共に、新市場、新規顧客の開拓を進め、販売拡大を図ってまいります。

新型コロナウイルス感染の終息後の経済社会は、新たな構造変化が進むと考えられています。生産分野においては、安定稼働のための自動化・無人化ニーズの拡大、安心・安全稼働のためのデジタル革新、マスカスタマイゼーションにおける超短納期対応などが考えられます。

技術面では、独自のAI・知能化技術を搭載したスマートマシンの開発を進めると共に、自社開発の次世代ロボットシステム「ROID」シリーズ等、自動化・無人化システムの仕様展開の充実を図り、自動化・無人化ソリューションを提案して需要を喚起してまいります。またデジタル技術活用のリモート試切削対応や加工技術支援対応を強化し、受注拡大につなげてまいります。

製造面では、超複合加工機「MULTUS U4000 LASER EX」での焼入れ・旋削・ミーリングの工程集約、次世代ロボットシステム「ARMROID」での自動化等の次世代製造技術の展開等により、生産効率の向上を推し進め、コストダウンの拡大を図ってまいります。

当社が培ってきた「機電情知（機械・電気・情報・知識創造）」融合の強みを展開し、無人化・自動化の対応力、デジタル革新技術の提案力、トータルソリューションの提供力の強化を図ってまいります。今期の営業、技術、製造の戦略を進めながら、新型コロナウイルス感染終息後の経済社会の変化を捉えるための成長の土台を築いてまいります。

以上により、次期第2四半期の連結決算の業績予想につきましては、下表のとおりであります。

	連 結	
	第2四半期累計期間	(前年同期比)
	百万円	%
売上高	58,000	△35.1
営業利益	500	△94.6
経常利益	700	△92.6
親会社株主に帰属する当期純利益	500	△91.9

業績予想の前提となる為替レートは、1ドル=107円、1ユーロ=119円を前提としております。

通期の連結業績予想につきましては、新型コロナウイルスの感染拡大による工作機械の需要規模等が不透明であり、通期業績を見通すことは困難な状況にあることから公表を見送ります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当企業グループは、国際会計基準に基づく連結財務諸表を作成するための体制整備の負担及び、企業間の比較可能性等を考慮し、日本基準に基づき連結財務諸表を作成しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	61,222	48,132
受取手形及び売掛金	45,178	29,205
電子記録債権	801	1,233
たな卸資産	※1 54,615	※1 52,276
その他	5,056	5,911
貸倒引当金	△154	△142
流動資産合計	166,720	136,618
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	49,707	55,336
減価償却累計額	△28,626	△30,037
建物及び構築物（純額）	※2 21,081	※2 25,299
機械装置及び運搬具	31,622	34,608
減価償却累計額	△25,389	△24,129
機械装置及び運搬具（純額）	※2 6,232	※2 10,478
土地	8,182	8,192
リース資産	3,481	168
減価償却累計額	△2,499	△85
リース資産（純額）	981	83
建設仮勘定	3,972	918
その他	14,825	15,547
減価償却累計額	△12,624	△12,507
その他（純額）	※2 2,200	※2 3,040
有形固定資産合計	42,652	48,012
無形固定資産		
ソフトウェア	3,469	3,394
その他	65	1,590
無形固定資産合計	3,534	4,984
投資その他の資産		
投資有価証券	21,808	19,305
長期貸付金	16	4
退職給付に係る資産	53	101
繰延税金資産	365	486
その他	2,609	2,838
貸倒引当金	△40	△32
投資その他の資産合計	24,812	22,704
固定資産合計	70,999	75,700
資産合計	237,720	212,318

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	18,880	10,032
電子記録債務	15,735	9,359
短期借入金	-	1,195
1年内償還予定の社債	5,000	-
リース債務	923	77
未払金	7,066	4,986
未払法人税等	5,541	752
賞与引当金	3,325	2,126
役員賞与引当金	141	146
製品保証引当金	344	337
その他	4,585	3,721
流動負債合計	61,545	32,736
固定負債		
社債	5,000	5,000
リース債務	25	326
繰延税金負債	930	777
退職給付に係る負債	1,035	1,495
その他	602	607
固定負債合計	7,594	8,206
負債合計	69,139	40,943
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,000	18,000
資本剰余金	41,718	41,718
利益剰余金	107,851	114,459
自己株式	△9,858	△9,863
株主資本合計	157,711	164,314
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,946	4,357
繰延ヘッジ損益	0	-
為替換算調整勘定	△1,507	△2,480
退職給付に係る調整累計額	△1,425	△2,084
その他の包括利益累計額合計	4,013	△206
非支配株主持分	6,855	7,266
純資産合計	168,580	171,375
負債純資産合計	237,720	212,318

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
売上高	211,732	172,094
売上原価	146,007	121,009
売上総利益	65,724	51,085
販売費及び一般管理費	※1 38,149	※1 36,089
営業利益	27,575	14,995
営業外収益		
受取利息	263	215
受取配当金	675	809
受取地代家賃	169	201
為替差益	18	-
その他	450	425
営業外収益合計	1,577	1,650
営業外費用		
支払利息	55	37
為替差損	-	398
寄付金	375	26
その他	535	634
営業外費用合計	966	1,097
経常利益	28,186	15,549
特別損失		
投資有価証券売却損	664	-
投資有価証券評価損	145	-
工場再構築費用	-	512
特別損失合計	809	512
税金等調整前当期純利益	27,376	15,036
法人税、住民税及び事業税	8,228	3,154
法人税等調整額	△164	684
法人税等合計	8,063	3,839
当期純利益	19,312	11,197
非支配株主に帰属する当期純利益	791	484
親会社株主に帰属する当期純利益	18,521	10,712

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
当期純利益	19,312	11,197
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△3,480	△2,589
繰延ヘッジ損益	△3	△0
為替換算調整勘定	△465	△972
退職給付に係る調整額	△27	△651
持分法適用会社に対する持分相当額	△350	-
その他の包括利益合計	△4,326	△4,214
包括利益	14,986	6,982
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	14,554	6,492
非支配株主に係る包括利益	432	489

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	18,000	41,708	93,568	△6,874	146,402
当期変動額					
剰余金の配当			△3,849		△3,849
親会社株主に帰属する当期純利益			18,521		18,521
持分法の適用範囲の変動			△389	27	△362
自己株式の取得				△3,010	△3,010
自己株式の処分		0		0	0
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		9			9
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	9	14,282	△2,983	11,309
当期末残高	18,000	41,718	107,851	△9,858	157,711

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	10,773	3	△1,400	△1,396	7,980	6,519	160,902
当期変動額							
剰余金の配当							△3,849
親会社株主に帰属する当期純利益							18,521
持分法の適用範囲の変動							△362
自己株式の取得							△3,010
自己株式の処分							0
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							9
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△3,826	△3	△107	△29	△3,967	335	△3,631
当期変動額合計	△3,826	△3	△107	△29	△3,967	335	7,677
当期末残高	6,946	0	△1,507	△1,425	4,013	6,855	168,580

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	18,000	41,718	107,851	△9,858	157,711
当期変動額					
剰余金の配当			△4,104		△4,104
親会社株主に帰属する当期純利益			10,712		10,712
持分法の適用範囲の変動			—	—	—
自己株式の取得				△5	△5
自己株式の処分		—		—	—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		—			—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	6,608	△5	6,603
当期末残高	18,000	41,718	114,459	△9,863	164,314

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	6,946	0	△1,507	△1,425	4,013	6,855	168,580
当期変動額							
剰余金の配当							△4,104
親会社株主に帰属する当期純利益							10,712
持分法の適用範囲の変動							—
自己株式の取得							△5
自己株式の処分							—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△2,588	△0	△972	△658	△4,219	411	△3,808
当期変動額合計	△2,588	△0	△972	△658	△4,219	411	2,794
当期末残高	4,357	—	△2,480	△2,084	△206	7,266	171,375

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	27,376	15,036
減価償却費	5,598	5,989
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△36	△38
賞与引当金の増減額 (△は減少)	136	△1,204
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△5	5
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△537	△244
受取利息及び受取配当金	△938	△1,024
支払利息	55	37
為替差損益 (△は益)	169	△167
投資有価証券売却損益 (△は益)	664	-
投資有価証券評価損益 (△は益)	145	-
売上債権の増減額 (△は増加)	△7,632	16,014
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△6,196	3,090
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,184	△16,009
その他	718	△3,375
小計	18,332	18,111
利息及び配当金の受取額	938	1,018
利息の支払額	△52	△38
法人税等の支払額	△7,569	△9,049
営業活動によるキャッシュ・フロー	11,649	10,041
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額 (△は増加)	2,659	△879
有形固定資産の取得による支出	△6,501	△9,976
有形固定資産の売却による収入	3	47
無形固定資産の取得による支出	△1,629	△1,457
投資有価証券の取得による支出	△268	△1,123
投資有価証券の売却による収入	1,079	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	△1,778
その他	△257	△372
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,913	△15,539
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	-	1,208
社債の償還による支出	-	△5,000
リース債務の返済による支出	△524	△240
自己株式の売却による収入	0	-
自己株式の取得による支出	△3,010	△5
配当金の支払額	△3,850	△4,104
非支配株主への配当金の支払額	△86	△78
その他	△0	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	△7,471	△8,219
現金及び現金同等物に係る換算差額	△268	△280
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,003	△13,997
現金及び現金同等物の期首残高	59,371	58,367
現金及び現金同等物の期末残高	※1 58,367	※1 44,369

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結貸借対照表関係)

※1 たな卸資産の内訳

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
商品及び製品	23,303百万円	24,648百万円
仕掛品	20,855 "	17,537 "
原材料及び貯蔵品	10,456 "	10,090 "

※2 有形固定資産に係る補助金の受入れにより取得原価から直接控除された内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
建物及び構築物	468百万円	468百万円
機械装置及び運搬具	13 "	13 "
その他	0 "	0 "

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
運賃荷造費	10,641百万円	8,755百万円
販売諸掛	3,819 "	3,654 "
報酬、給料及び手当	9,469 "	9,715 "
福利費及び退職給付費用	1,549 "	1,692 "
旅費通信費	1,876 "	1,776 "
研究開発費	2,933 "	3,159 "

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
現金及び預金	61,222百万円	48,132百万円
預入期間が3か月を超える 定期預金	△2,855 "	△3,763 "
現金及び現金同等物	58,367百万円	44,369百万円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当グループの報告セグメントは、当グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、執行役員会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当グループは、工作機械の製造・販売業を展開しており、国内においては当社及び連結子会社が、海外においては各地域の現地法人が、それぞれ担当しております。現地法人はそれぞれ独立した経営単位であり、取り扱う製品について各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当グループは、製造・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「米州」、「欧州」及び「アジア・パシフィック」の4つを報告セグメントとしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、最近の有価証券報告書(2019年6月21日提出)「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業損益であります。セグメント間の取引は会社間の取引であり、市場価格等に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	日本	米州	欧州	アジア・パ シフィック	計		
売上高							
(1) 外部顧客への売上高	110,776	56,035	29,893	15,027	211,732	—	211,732
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	71,261	28	138	10,777	82,206	△82,206	—
計	182,037	56,063	30,032	25,805	293,939	△82,206	211,732
セグメント利益	21,600	2,600	1,843	2,105	28,150	△574	27,575
セグメント資産	193,886	44,334	19,936	25,280	283,438	△45,718	237,720
その他の項目							
減価償却費	4,638	308	98	194	5,239	△2	5,237
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	6,805	332	30	1,479	8,648	—	8,648

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△574百万円は、未実現利益の消去他であります。

(2) セグメント資産の調整額△45,718百万円は、セグメント間の消去であります。

(3) 減価償却費の調整額△2百万円は、未実現利益の消去であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	日本	米州	欧州	アジア・パ シフィック	計		
売上高							
(1) 外部顧客への売上高	86,696	47,215	25,202	12,980	172,094	—	172,094
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	55,025	49	94	11,681	66,850	△66,850	—
計	141,721	47,264	25,296	24,661	238,945	△66,850	172,094
セグメント利益	11,064	1,902	12	1,783	14,763	232	14,995
セグメント資産	167,971	36,383	18,578	25,519	248,452	△36,133	212,318
その他の項目							
減価償却費	4,912	371	131	247	5,663	△1	5,661
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	10,226	478	343	337	11,385	-	11,385

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額232百万円は、未実現利益の消去他であります。
 - (2) セグメント資産の調整額△36,133百万円は、セグメント間の消去であります。
 - (3) 減価償却費の調整額△1百万円は、未実現利益の消去であります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎並びに1株当たり当期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
(1) 1株当たり純資産額(円) (算定上の基礎)	5,122.23	5,197.86
純資産の部の合計額(百万円)	168,580	171,375
純資産の部の合計額から控除する 金額(百万円)	6,855	7,266
(うち非支配株主持分(百万円))	(6,855)	(7,266)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	161,725	164,108
1株当たり純資産額の算定に用いら れた期末の普通株式の数(千株)	31,573	31,572

項目	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
(2) 1株当たり当期純利益金額(円) (算定上の基礎)	578.55	339.30
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	18,521	10,712
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	18,521	10,712
普通株式に係る期中平均株式数 (千株)	32,014	31,572

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

4. その他

(1) 受注及び販売の状況

①受注状況

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)		当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	
	受注高	受注残高	受注高	受注残高
NC旋盤	54,688	23,944	31,044	12,253
マシニングセンタ	104,932	38,206	66,944	25,057
複合加工機	49,999	13,029	35,587	7,946
NC研削盤	4,988	2,337	2,867	835
その他	3,881	1,029	4,029	833
合計	218,490	78,548	140,473	46,927

(注) 受注高、受注残高には消費税等は含まれておりません。

②販売実績

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)		当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	
	売上高	構成比(%)	売上高	構成比(%)
NC旋盤	48,258	22.8	42,735	24.8
マシニングセンタ	110,067	52.0	80,093	46.6
複合加工機	46,058	21.8	40,670	23.6
NC研削盤	3,859	1.8	4,370	2.5
その他	3,488	1.6	4,225	2.5
合計	211,732	100.0	172,094	100.0

(注) 売上高には消費税等は含まれておりません。

(2) 海外売上高

前連結会計年度(自2018年4月1日 至 2019年3月31日)

	米国	その他 米州	欧州	中国	その他 アジア・パ シフィック	計
I 海外売上高(百万円)	46,845	9,039	30,095	23,005	12,304	121,291
II 連結売上高(百万円)	—	—	—	—	—	211,732
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	22.1	4.3	14.2	10.9	5.8	57.3

当連結会計年度(自2019年4月1日 至 2020年3月31日)

	米国	その他 米州	欧州	中国	その他 アジア・パ シフィック	計
I 海外売上高(百万円)	40,508	6,435	25,438	17,063	13,541	102,986
II 連結売上高(百万円)	—	—	—	—	—	172,094
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	23.5	3.7	14.8	9.9	7.9	59.8

(3) 役員の異動 (2020年6月19日付の予定)

1. 新任監査役候補

	さいじょう	こういち	
監査役	西條	広一	(現 内部監査室 主管専門役)

2. 退任予定監査役

	ふるた	ひろゆき	
監査役	古田	浩之	

以上